

事務事業名		環境衛生委員会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	リサイクル推進係	担当課長名	山田弘	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7855	一般	4	2	1	環境衛生委員会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H15年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市環境衛生事業運営 交付金交付要綱					
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	任意的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	支援事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
各町会の環境衛生事業を行う団体に交付金を交付する。各町会内の自主的な環境衛生活動を支援する。  * 本交付金は「佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱」の規定に基づき交付する。 * 交付する団体は、各町内のごみステーションの管理運営、分別排出指導監視、環境美化活動等の環境衛生事業を行う団体であり、各町会の住民により構成する。			(市の活動) 各町会の環境衛生事業を行う団体に対して交付する。あわせて、交付金の適正支出を指導するために説明会を開催する。  (交付金交付団体の活動) 各町会内のごみステーションの管理、分別排出確認・指導、環境美化活動等の環境衛生事業を実施した。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			環境衛生事業活動団体の数	団体	167	167	167	167	167	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(交付対象団体)各町会の環境衛生事業を行う団体			人口(各年度4月1日)現在	人	123,182	122,582	121,522			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① ごみステーションの適切な管理と正しいごみ分別排出が行われるようになりリサイクルが推進される。 ② 町会が実施する「資源ごみ集団回収実績量」			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			再生利用量	t	6,489	5,793	9,178	9,809	10,380	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① ごみ分別排出、適正な処理が十分理解される。 ② ごみが少なくなる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			ごみ減量に取り組んでいる市民の割合	%	73.1	46.1	49.0	50.0	51.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	15,361	15,375	16,003	16,003	16,003			
	事業費計(A)	千円	15,361	15,375	16,003	16,003	16,003			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	15,361	交付金	15,375	交付金	16,003	交付金	16,003
	人件費	人	3	4	4	4	4			
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
人件費計(B)	千円	389	394	394	394	394				
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,750	15,769	16,397	16,397	16,397				

事務事業名	環境衛生委員会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	リサイクル推進係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ごみの減量と分別排出の徹底、不法投棄防止対策など、適正なごみ処理を推進するため、平成15年度に保健委員から環境衛生委員に移行するとともに、各町会の環境衛生委員を中心にした環境衛生活動の活動を支援するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化等の環境問題は益々深刻化し、3R活動の推進等による循環型社会形成が喫緊の課題となっている。また、町会活動が弱体化するなか、3Rの推進のために町会のごみステーションの維持管理活動や不法投棄対策活動など地域に根差した環境衛生活動を支援する要請が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ごみステーションの維持管理や違反ごみや不法投棄の処理など、環境衛生委員の職務は大変と認識されている。環境衛生委員協議会において、町会の基礎的活動として充実させるために、情報交換を設けたり、地域連携活動を実施するなどの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新任の環境衛生委員に対し、年度末に交付金の運用等の説明会は継続して実施する。また、条例化がされている犬のふん対策やポイ捨て等への対応もありどの程度任せられるのか協議・検討を要する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	ごみステーションの管理や分別排出指導をはじめとする町会の環境衛生活動の円滑な推進は、3Rの推進、効率的なごみ収集につながり、政策体系に結びつ。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	町会の環境衛生活動をその地域の住民により行うことを市が財政面で支援するものであり、妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	地域住民による環境衛生事業の推進を支援する事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	この事業は、各町会の環境衛生事業活動を支援するものであるが、適切な市の指導と町会の理解そして住民の協力があれば、成果の向上はまだまだ見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 環境衛生委員協議会、環境衛生委員報酬支給事務 支出先が異なることから統合することはできないが、それぞれの事業は、環境衛生委員を対象とし、ごみの適正排出・3Rの推進など目指すところは一つであり、協議会で得られた情報を町会に還元するなどの充実した連携が図れる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	平成24年度から交付金を削減したので当面削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	ごみステーションの管理等は、環境衛生委員だけで行うことはできなく、町会内の住民の協力を得ながら環境衛生事業を進める必要があるため、事業の廃止や休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
目的(対象・意図)再設定 事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①環境衛生活動の定義を再確認し、新条例を検討している環境政策課と協議の上、必要に応じた対応をしていく。 ②担い手の高齢化や町会の組織率の低下などにより、ステーション活動等が難しくなっている町会があり、丁寧な指導が必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		①②		維持			×	低下		×	×	①新たな役割の担い手として環境衛生委員や町会に委ねた場合、負担が増えると捉えられかねない。 ②広く責任を分担し合うなどして、新たな担い手をつくっていくように指導していく。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		①②																				
維持			×																			
低下		×	×																			